

# 令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	243				
部 局 名	産業観光部	所 属 名	商工労働政策課	所 属 長	細川 力男
事務事業名	00858 雇用対策事業	記 入 者	藤井 里栄子		

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	
	政策	03	経済が活性化し、元気なまちにします	関連する個別計画
	施策	03	就労支援と働き方の見直し	
	視点	01	就労の確保	
重事	01	求職者ニーズに応じた就職支援		

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	雇用対策事業費	

事業の概要  
 ①天津公共職業安定所と連携して移動労働相談を実施し雇用の促進を図る。②優秀な人材の市内事業所への定着と地元企業の人材確保に資するため、学生及び、44歳以下の若者を中心とした就職面接会を開催し雇用機会の創出を図る。

運営方法  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他 ( )

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	・生活基盤となる就労安定を図るため ・将来を担う若者の市内定住・就労支援と中小企業において優秀な人材の確保が図られるため
対象 (何又は誰を)	・就労を希望するすべての者 ・新規学卒者と卒業後3年以内の既卒者及び44歳以下の若者等
手段 (どのようなやり方で)	・市内11ヶ所を会場に移動労働相談の開設や必要に応じた庁内関係課との協議 ・関係機関との連携により学生を含む就職面接会を実施
成果 (どのような状態にするのか)	・就職を希望する方が自立し、安定した生活を営むことができる。・若者の市内企業への就職を支援することにより市内定住を促進し、地域の活性化や地元企業の経営基盤の安定に繋げる。

## < 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		713	624	552	2,153	4,153	
人件費 B		7,875	7,414	6,167	7,201	7,201	
事業費合計 A+B		8,588	8,038	6,719	9,354	11,354	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	552	653	653	
	一般財源	8,588	8,038	6,167	8,701	10,701	
職員数 (人)		1.40	1.45	1.19	1.46	1.46	
職員数の内訳	正規	0.70	0.60	0.49	0.53	0.53	
	嘱託	0.70	0.70	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.15	0.70	0.93	0.93	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	職業相談件数	人	目標	120	120	120	90	90
				実績	45	61	38	-	-
	巡回地で受けた職業相談の件数								
	2	就職面接会参加事業所数	社	目標	55	55	55	55	55
実績				57	65	0	-	-	
学生就職面接会への参加事業所数									
成果指標	1	職業紹介率	%	目標	250	250	250	250	250
				実績	138	541	542	-	-
	職業紹介件数/職業相談件数								
	2	就職面接会等企業応募人数	人	目標	500	500	500	330	330
実績				200	308	152	-	-	
企業と面接を行った人数									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	有効求人倍率は新型コロナウイルス感染症の拡大により、1.0を下回っており雇用環境は、悪化している。	
これまでの見直しや改善等の経過	移動労働相談は実績を踏まえ、平成30年度より実施場所や回数の見直しを行うようにした。学生就職面接会は、対象者を44歳以下の若者に広げ、その他年齢を制限しない就職面接会も実施するようにした。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	ハローワーク大津と役割分担し、産業就労コーディネーターが各支所にて移動労働相談を開催することにより、求人を求める幅広い世代へ就労紹介を実施した。就職面接会は、企業の人材確保と雇用環境のさらなる改善につながるため、市が主体となり開催することは妥当である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	移動労働相談はハローワーク大津から遠方の市民に対し、近くの支所で就労に関する相談を行えることは有効である。また、就職面接会を開催することで、若者の就職支援や市内企業の人材確保の場となっており有効である。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	移動労働相談及び就職面接会の開催により、必要な就職情報の提供や企業と就労希望者のマッチングが図られ、雇用の創出につながっている。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	移動労働相談は、きめ細やかな就労支援につながっており、就職面接会は参加企業と就労希望者とのマッチングの場の提供となっている。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 ( ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	新型コロナウイルス感染症の影響により、移動労働相談は開催回数が減少となった。また、7月に予定していた学生就職面接会は中止し、12月に年齢を制限しない就職面接会を開催した。今後についても、新型コロナウイルス感染症の状況により予想される雇用情勢の悪化などを踏まえ、取組を検討していく。
部局長コメント	新型コロナウイルス感染症拡大の終息を見据え、様々な観点から雇用対策を検討すること。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1 55.20 %	216.40 %	216.80 %
	指標2 40.00 %	61.60 %	30.40 %
成果増減率	指標1 - %	+292.02 %	+0.18 %
	指標2 - %	+54.00 %	-50.64 %
活動単位コスト	指標1 190 千円	131 千円	176 千円
	指標2 150 千円	123 千円	0 千円
成果単位コスト	指標1 62 千円	14 千円	12 千円
	指標2 42 千円	26 千円	44 千円
コスト増減率	- %	-57.67 %	+26.41 %

# 令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	244				
部 局 名	産業観光部	所 属 名	商工労働政策課	所 属 長	細川 力男
事務事業名	00859	企業内人権啓発推進事業	記 入 者	藤井 里栄子	

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	事業所内公正採用選考・人権啓発推進班設置要綱
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	03	経済が活性化し、元気なまちにします		
	施策	03	就労支援と働き方の見直し		
	視点	02	働き方の改革		
重事	01	働きやすい職場環境づくりの推進	関連する個別計画		

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	企業内人権啓発推進事業費	

事業の概要  
 基本的人権を尊重し差別のない明るい職場を築き、企業内の人権意識の高揚を図り、企業の果たす役割を認識してもらうため、年1回企業訪問を行い広く啓発活動の推進を図り、更に事業主及び窓口担当者に対する人権啓発指導者研修会を実施する。

運営方法  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他 ( )

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	企業が基本的人権を尊重し、公正で公平な職場作りが図られるため
対象 (何又は誰を)	市内の従業員20人以上の企業を対象
手段 (どのようなやり方で)	企業への個別訪問や事業主、人権啓発担当者を対象に研修会を実施
成果 (どのような状態にするのか)	企業が広く人権問題全般について、正しい理解と認識を深め、公平公正な採用選考システムの確立と明るくよりよい職場環境をつくる

## < 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		280	209	129	208	238	
人件費 B		3,585	1,612	2,357	3,719	3,719	
事業費合計 A+B		3,865	1,821	2,486	3,927	3,957	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	企業内人権啓発推進事業費補助金
	県	92	66	20	64	74	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	3,773	1,755	2,466	3,863	3,883	
職員数(人)		0.50	0.45	0.35	0.66	0.66	
職員数の内訳	正規	0.40	0.10	0.25	0.33	0.33	
	嘱託	0.10	0.10	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.25	0.10	0.33	0.33	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
活動指標	1	企業訪問件数	件	目標	330	330	330	330	330	
		実績		325	364	409	-	-		
	推進班員が訪問する企業									
	2	研修会参加企業数	件	目標	370	370	370	330	330	
実績		315		318	167	-	-			
市主催の研修会に参加する企業数										
成果指標	1	各企業での研修会開催件数	回	目標	500	500	500	500	500	
		実績		437	509	639	-	-		
	企業独自での研修会の開催件数									
	2	各企業での研修会参加人数	人	目標	30,000	30,000	30,000	25,000	25,000	
実績		26,880		23,033	21,333	-	-			
企業独自での研修会の参加人数										

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	近年「障害者差別解消法」や「部落差別解消推進法」等の法整備が行われ、人権意識を高めていくための取り組みが一層重要になってきている。		
これまでの見直しや改善等の経過	企業訪問については、平成26年度より隔年訪問制度を導入し効率化を図った。また、職場環境改善を図るためワーク・ライフ・バランスセミナーについても国の委託事業として実施することとした。		
項目別評価	評 価 理 由		
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	市内事業所において、公正な採用選考システムが確立され、人権が尊重された職場づくりを目指すために、市、県、関係団体職員が啓発活動を行うことは妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	事業所において「人権啓発担当者」の設置が進むなど、企業内人権の取り組みが定着し、有効な啓発に繋がっている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	企業訪問による啓発は、隔年訪問や研修会を活用した取組により啓発の重点化が図れつつある。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	事業所において、人権啓発窓口担当者が設置され、企業訪問や研修会を実施することにより、事業所における人権意識の高揚、公正採用選考システムの確立や働きやすい環境づくりに貢献している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 ( ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	企業訪問による啓発は隔年訪問や研修会を活用した取組により重点化が進みつつあったが、令和2年度は、コロナ禍のため、原則、郵送や電話での啓発となった。企業による研修会の開催は開催回数が増加したものの、参加者数は減少していることから、事業者に向けた啓発と研修に係る情報提供に取り組んでいく。
部局長コメント	新型コロナウイルス感染拡大防止を踏まえた訪問啓発について検討するとともに、事業者に対する研修情報の提供を強化するなど、多くの従業員が参加する研修会が開催されるよう促進していくこと。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1 87.40 %	101.80 %	127.80 %
	指標2 89.60 %	76.77 %	71.11 %
成果増減率	指標1 - %	+16.47 %	+25.54 %
	指標2 - %	-14.31 %	-7.38 %
活動単位コスト	指標1 11 千円	5 千円	6 千円
	指標2 12 千円	5 千円	14 千円
成果単位コスト	指標1 8 千円	3 千円	3 千円
	指標2 0 千円	0 千円	0 千円
コスト増減率	- %	-52.27 %	+28.06 %

# 令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	245	
部局名	産業観光部	所属名 商工労働政策課
所属長	細川 力男	
事務事業名	00866 労働者福祉対策事業	記入者 藤井 里栄子

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根拠法令等	大津市補助金交付規則と要綱
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	03	経済が活性化し、元気なまちにします	関連する個別計画	大津市従業員の育児休業・育児休暇の取得推進に熱心な企業等表彰
	施策	03	就労支援と働き方の見直し		
	視点	02	働き方の改革		
重事	01	働きやすい職場環境づくりの推進			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	労働者福祉対策事業費	
	一般会計		評価対象事業	労働者福祉対策事務事業費	

事業の概要  
 ①従業員が働きながら子を養育することを容易にするために、社内の環境整備に積極的に取り組み、成果を上げている企業等から取り組み事例を募集し表彰することで、育児休業や育児休暇を取得しやすい社会環境の創出を図る。②中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済団体が行う退職金共済制度への加入促進を図り、その掛金の一部を補助することで、事業主の負担を軽減し従業員の雇用の安定を図る。③大津地区労働者福祉協議会へ補助金を交付し、団体の活動を支援する。

運営方法  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他 (預託金)

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	勤労者等の生活の安定と勤労意欲の増進を図り、ワーク・ライフ・バランスセミナーに配慮した社会環境づくりに寄与するため
対象 (何又は誰を)	勤労者及び事業主、労働団体、企業及び事業所
手段 (どのようなやり方で)	市内の事業所に対して大津市従業員の育児休業・育児休暇の取得推進に熱心な企業等表彰に係る取り組み事例の募集用チラシ等による周知。ワーク・ライフ・バランスセミナーの開催。事業主と労働団体への補助金の交付
成果 (どのような状態にするのか)	育児休業や育児休暇を取得しやすい社会環境を創出する。勤労者が退職金制度の加入促進を図ることで、生活の安定や退職後の生活が保証される。各団体に補助金を交付することで雇用支援や勤労者福祉の増進等が図れる

## < 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		3,638	2,657	1,767	1,477	1,457	
人件費 B		4,510	3,925	2,378	3,791	3,791	平成29年度労働者福祉対策事務
事業費合計 A+B		8,148	6,582	4,145	5,268	5,248	事業を統合<整理番号263>
事業費の内訳	国	1,153	1,037	729	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	1,100	350	90	20	0	
	一般財源	5,895	5,195	3,326	5,248	5,248	
職員数 (人)		0.55	0.55	0.29	0.60	0.60	
職員数の内訳	正規	0.55	0.45	0.29	0.38	0.38	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.10	0.00	0.22	0.22	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	応募事業所数	件	目標	5	5	5	5	5
				実績	2	2	2	-	-
	表彰に応募された事業所数								
2	退職金共済制度加入事業所数	所	目標	90	90	90	90	90	
			実績	68	74	76	-	-	
	退職金共済制度に加入する19名以下の中小零細企業数								
成果指標	1	応募事業所における育児休業取得者数	人	目標	180	180	50	20	20
				実績	16	1	5	-	-
	育児休業を取得された人の数								
2	退職金共済制度補助金申請率	%	目標	100	100	100	100	100	
			実績	81	81	81	-	-	
	申請事業所/対象事業所								

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	平成31年4月より働き方改革関連法が順次施行され、時間外労働や有給休暇など事業者による取組みが法制化された。	
これまでの見直しや改善等の経過	勤労者資金融資制度は、利用実績など必要性を加味し平成28年度末を持って廃止した。男性従業員育児休業取得奨励金制度も、事業者に対する職場環境改善の啓発に転換を図るため、平成29年度末をもって廃止した。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input type="checkbox"/> A. 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	事業者への表彰を通じて、取組み事例を周知し啓発することは労働者福祉の向上に必要である。中小企業退職金制度への事業補助は、中小企業者の労働者福祉向上に向けた取組を促すものである。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input checked="" type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	表彰制度への応募者数は変わらず、制度の周知により、事業者の積極的な取組みにつながっていく必要がある。退職金共済制度については、加入事業所数は増加したが、申請率は横ばいである。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	応募者数は変わっていないが、企業表彰は好事例の普及に効果的である。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input type="checkbox"/> A. 貢献している <input checked="" type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	労働者の勤労意欲の増進と安定した生活の確保に向けて市が支援することは、環境改善や中小企業従業員への処遇改善へと繋がり、労働者が充実感を持って働くことのできるまちづくりの推進に貢献している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 ( ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
	企業表彰の応募者数が変わっていないため、企業表彰とワークライフバランスセミナーにより幅広い啓発に努めていく。企業における好事例の発掘に注力し企業表彰の応募者数を増加させるとともに、企業における取組につながる研修テーマの設定に努めていく。
部局長コメント	労働者の勤労意欲の増進と福祉の向上に向けた取組を推進すること。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1 8.88 %	0.55 %	10.00 %
	指標2 81.00 %	81.00 %	81.00 %
成果増減率	指標1 - %	-93.75 %	+400.00 %
	指標2 - %	±0.00 %	±0.00 %
活動単位コスト	指標1 4,074 千円	3,291 千円	2,072 千円
	指標2 119 千円	88 千円	54 千円
成果単位コスト	指標1 509 千円	6,582 千円	829 千円
	指標2 100 千円	81 千円	51 千円
コスト増減率	- %	+586.63 %	-62.21 %

# 令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	246				
部 局 名	産業観光部	所 属 名	商工労働政策課	所 属 長	細川 力男
事務事業名	00863 勤労福祉センター管理運営事業	記 入 者	藤井 里栄子		

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市勤労福祉センター条例
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	03	経済が活性化し、元気なまちにします		
	施策	03	就労支援と働き方の見直し		
	視点	99	その他		
	重事	99	その他	関連する個別計画	
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	勤労福祉センター管理運営事業費	
事業の概要	市内で働く人々に余暇活用の充実及び研修、スポーツ活動の場の提供を図り、勤労者の福祉の増進及び文化教養の向上と健康推進を図るため、センターの管理運営を行う。なお、平成22年度より指定管理者制度を導入し、広く一般に施設を開放するなど利用者へのサービス向上に努めている。				
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	勤労者の福祉の増進及び文化教養の向上と健康推進を図るため
対象 (何又は誰を)	市内在住・在勤の勤労者及びその家族
手段 (どのようなやり方で)	会議、研修、サークル活動及びスポーツ交流の場としての施設の提供と、勤労者とその家族のための各種講座を開設
成果 (どのような状態にするのか)	勤労者の交流と余暇活用の充実・健康推進を図る

## < 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		24,994	24,539	28,783	25,364	37,715	
人件費 B		4,100	4,150	2,624	3,177	3,177	
事業費合計 A+B		29,094	28,689	31,407	28,541	40,892	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	29,094	28,689	31,407	28,541	40,892	
職員数(人)		0.50	0.50	0.32	0.45	0.45	
職員数の内訳	正規	0.50	0.50	0.32	0.35	0.35	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.10	0.10	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	年間利用者数	人	目標	106,000	106,000	106,000	106,000	106,000
				実績	106,044	106,396	73,948	-	-
	センターの年間利用者数								
2	講座開催数		回	目標	500	500	500	500	500
				実績	495	451	256	-	-
	228回(センター講座)、20回(ホーム講座)、8回(自主事業講座)								
成果指標	1	利用者増加率	%	目標	2	2	2	2	2
				実績	0.43	0.33	-43.8	-	-
	対前年に対する利用者の増加率								
2	受講率		%	目標	90	90	90	90	90
				実績	91	90	96	-	-
対定員割合 受講者数÷定員数									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	社会環境の変化や民間施設の充実により、当施設の利活用は今後の課題となりつつある。	
これまでの見直しや改善等の経過	平成29年度の指定管理者の選定において、広く民間のノウハウを活かし多くの市民に利用される施設運営としていくために公募により指定管理者を募集した。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	指定管理者による施設管理を行うことで、自主事業講座の充実や市民ニーズに合った管理運営が行えている。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者数は減少しているが、講座の受講率は90%を越えており、有効活用ができていく。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	公募による指定管理者の選定により、新たな提案による市民サービスの向上が図れている。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが妥当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input type="checkbox"/> A. 貢献している <input checked="" type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	勤労福祉センター利用者へのサービス向上は勤労者福祉の向上につながっている。勤労者の利用を促進する手法は今後検討していく。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続     ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他     ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了(     ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	利用率の低い施設があることから、指定管理者による提案事項や自主事業の成果、さらには日常サービスの向上についてモニタリングをしていく。一方、施設の老朽化と勤労者の利用促進は課題であり、計画的な改修や勤労者への働きかけなどについて検討していく必要がある。
部局長コメント	指定管理者と連携して勤労者の利用促進を図るとともに、新型コロナウイルス感染予防対策を徹底し利用者の安全を確保に努めること。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	21.50 %	16.50 %	-2,190.00 %
	指標2	101.11 %	100.00 %	106.66 %
成果増減率	指標1	- %	-23.25 %	-3,372.72 %
	指標2	- %	-1.09 %	+6.66 %
活動単位コスト	指標1	0 千円	0 千円	0 千円
	指標2	58 千円	63 千円	122 千円
成果単位コスト	指標1	67,660 千円	86,936 千円	-717 千円
	指標2	319 千円	318 千円	327 千円
コスト増減率		- %	+14.09 %	-49.09 %



# 令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	247				
部 局 名	産業観光部	所 属 名	商工労働政策課	所 属 長	細川 力男
事務事業名	00868	坂本共同作業場維持管理事業	記 入 者	田中 美帆	

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市公有財産等管理規則
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	03	経済が活性化し、元気なまちにします		
	施策	03	就労支援と働き方の見直し		
	視点	99	その他		
重事	99	その他	関連する個別計画		

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	坂本共同作業場維持管理事業費	

事業の概要  
地区内下請け鉄工業者の事業の共同化、経営の近代化及び技術者養成による就労対策を図るため、昭和45年厚生省地方改善施設整備事業により建設された共同作業場の適正な施設の維持管理を行う。

運営方法  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他 ( )

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	事業の共同化、経営の近代化及び技術者養成による就労対策を図るため
対象 (何又は誰を)	坂本地区内下請け鉄工業者
手段 (どのようなやり方で)	坂本共同作業場の使用許可を行うと共に、使用者に対し、光熱水費、使用料の徴収のほか、施設の修繕の保守点検等を実施
成果 (どのような状態にするのか)	技術者の養成、就労対策、経営の合理化・近代化の推進。

## < 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		2,803	2,497	2,593	2,642	3,126	
人件費 B		246	249	246	328	328	
事業費合計 A+B		3,049	2,746	2,839	2,970	3,454	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	2,645	2,331	2,162	2,416	2,982	光熱水費負担金
	一般財源	404	415	677	554	472	
職 員 数 (人)		0.03	0.03	0.03	0.04	0.04	
職員数 の内訳	正 規	0.03	0.03	0.03	0.04	0.04	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	訪問回数	回	目標	12	12	12	12	12
				実績	15	15	15	-	-
	光熱水費・使用料の徴収やメータ確認等による1年間の訪問回数								
2	就業日数		日	目標	290	290	290	0	0
				実績	290	291	288	-	-
	1年間の就業日数								
成果指標	1	電気、水道、建物使用料徴収率	%	目標	100	100	100	0	0
				実績	100	100	100	-	-
	収入額/請求額×100 ※令和3年度以降目標値削除								
2	就業日数		日	目標	0	0	0	290	290
				実績	0	0	0	-	-
	1年間の就業日数								

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	天津商工会議所の景況調査報告では、製造業の状況は低迷が続いており、新型コロナウイルスの影響もあり、施設を使用する下請鉄工業2社においても依然として厳しい状況が続いている。		
これまでの見直しや改善等の経過	施設の老朽化が進む中、施設維持補修に要するコストを抑え、計画的な維持管理を行うために枠内事業と位置づけた。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input checked="" type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	国の補助を受けて設置した作業場であり、その設置目的である下請け鉄工業者の近代化・高度化を図る施設として共用してきたが、施設の老朽化や補助金の適化法の期日を満了したことから、事業終期を検討する時期にきている。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	施設使用者は下請鉄工業2社であるが、その取引先は高度な加工部品を必要とする精密機器メーカー等もあり、精密加工に必要な装置の導入や技術者の養成も着実に進んでいることから、経営の近代化や合理化が図られている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	施設維持管理費の大半を占める光熱水費は、その全額を使用者が負担しているほか、一般財源に充当している施設使用料も含めると、概ね使用者の負担額相当額で維持管理ができている。	
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input checked="" type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input type="checkbox"/> A. 貢献している <input checked="" type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	施設を使用する事業者は、積極的に地域の若者を雇用して、技術者として養成していることから、勤労者が充実感をもって働ける場所となっている。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 ( ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	国の補助を受けて設置した作業所は、平成28年3月に適化法の処分制限期限を満了している。現時点で、作業場の設置目的は概ね達成され、建物の老朽化も進んでいることから、施設使用者の意見を聴取しつつ、施設の譲渡・売却等について検討していく。
部局長コメント	施設使用者の意見を聴取しつつ、施設の譲渡・売却等について検討していくこと。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	100.00 %	100.00 %
	指標2	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %
	指標2	- %	±0.00 %
活動単位コスト	指標1	203 千円	183 千円
	指標2	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	30 千円	27 千円
	指標2	- 千円	- 千円
コスト増減率	- %	-9.93 %	+3.38 %